

連結決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しております。

●中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	572,934	643,066
コールローン及び買入手形	45,403	34,785
買入金銭債権	58,477	58,618
特定取引資産	16,982	15,600
金銭の信託	65,357	61,910
有価証券	2,537,464	2,695,426
貸出金	4,551,236	4,718,142
外国為替	18,948	22,381
リース債権及びリース投資資産	62,948	63,112
その他資産	77,204	119,456
有形固定資産	38,387	38,523
無形固定資産	5,577	5,448
退職給付に係る資産	24,483	15,501
繰延税金資産	2,295	2,255
支払承諾見返	32,477	32,156
貸倒引当金	△ 54,492	△ 48,038
投資損失引当金	△ 0	—
資産の部合計	8,055,687	8,478,347

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年9月30日現在)	平成28年9月期 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	6,159,186	6,299,724
譲渡性預金	479,303	567,515
コールマネー及び売渡手形	211,349	10,112
債券貸借取引受入担保金	216,956	524,309
特定取引負債	5,611	4,701
借入金	88,517	129,217
外国為替	1,967	2,004
その他負債	119,475	140,709
退職給付に係る負債	11,977	12,588
睡眠預金払戻損失引当金	768	670
偶発損失引当金	1,384	1,154
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	57,889	58,354
支払承諾	32,477	32,156
負債の部合計	7,386,876	7,783,227
(純資産の部)		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,675	34,516
利益剰余金	398,051	417,353
自己株式	△ 4,969	△ 3,153
株主資本合計	475,000	500,959
その他有価証券評価差額金	186,641	210,909
繰延ヘッジ損益	△ 26,551	△ 38,667
退職給付に係る調整累計額	2,382	△ 3,332
その他の包括利益累計額合計	162,472	168,909
新株予約権	237	309
非支配株主持分	31,099	24,941
純資産の部合計	668,811	695,120
負債及び純資産の部合計	8,055,687	8,478,347

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	92,781	100,815
資金運用収益	44,229	41,294
(うち貸出金利息)	(26,269)	(24,309)
(うち有価証券利息配当金)	(17,165)	(15,394)
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,926	9,973
特定取引収益	1,090	624
その他業務収益	22,451	40,942
その他経常収益	14,082	7,979
経常費用	66,103	81,068
資金調達費用	5,659	6,221
(うち預金利息)	(1,564)	(2,001)
役務取引等費用	3,335	3,464
その他業務費用	17,741	34,072
営業経費	30,662	33,466
その他経常費用	8,703	3,843
経常利益	26,678	19,747
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	171	316
固定資産処分損	103	21
減損損失	68	295
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
法人税、住民税及び事業税	7,364	5,470
法人税等調整額	1,282	136
法人税等合計	8,646	5,606
中間純利益	17,861	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	1,385	651
親会社株主に帰属する中間純利益	16,475	13,174

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
中間純利益	17,861	13,826
その他の包括利益	△ 36,236	△ 318
その他有価証券評価差額金	△ 36,792	△ 6,221
繰延ヘッジ損益	623	5,078
退職給付に係る調整額	△ 68	823
中間包括利益	△ 18,375	13,507
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 19,533	12,777
非支配株主に係る中間包括利益	1,157	729

●中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△ 5,015	463,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 5,013		△ 5,013
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,475		16,475
自己株式の取得				△ 27	△ 27
自己株式の処分		1		73	75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1	11,461	46	11,509
当中間期末残高	52,243	29,675	398,051	△ 4,969	475,000

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△ 27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 5,013
親会社株主に帰属する 中間純利益							16,475
自己株式の取得							△ 27
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 36,593	623	△ 38	△ 36,008	△ 34	1,135	△ 34,906
当中間期変動額合計	△ 36,593	623	△ 38	△ 36,008	△ 34	1,135	△ 23,397
当中間期末残高	186,641	△ 26,551	2,382	162,472	237	31,099	668,811

平成28年9月期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△ 3,153	492,344
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,560		△ 4,560
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,174		13,174
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	8,614	△ 0	8,614
当中間期末残高	52,243	34,516	417,353	△ 3,153	500,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,560
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,174
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 6,297	5,078	821	△ 397	35	709	347
当中間期変動額合計	△ 6,297	5,078	821	△ 397	35	709	8,962
当中間期末残高	210,909	△ 38,667	△ 3,332	168,909	309	24,941	695,120

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年9月期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年9月期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,507	19,433
減価償却費	2,626	2,989
減損損失	68	295
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,985	△ 3,050
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 232	274
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123	112
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 57	△ 249
偶発損失引当金の増減 (△)	76	△ 177
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2
資金運用収益	△ 44,229	△ 41,294
資金調達費用	5,659	6,221
有価証券関係損益 (△)	△ 3,936	△ 4,841
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	141	△ 257
為替差損益 (△は益)	0	16
固定資産処分損益 (△は益)	102	21
特定取引資産の純増 (△) 減	713	△ 3,688
特定取引負債の純増減 (△)	△ 671	295
貸出金の純増 (△) 減	△ 44,353	△ 82,739
預金の純増減 (△)	△ 78,157	70,635
譲渡性預金の純増減 (△)	25,684	30,745
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	493	42,150
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,394	1,793
コールローン等の純増 (△) 減	13,891	△ 10,803
コールマネー等の純増減 (△)	202,760	△ 114,991
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 31,607	295,711
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,709	148
外国為替 (負債) の純増減 (△)	592	△ 126
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,168	882
資金運用による収入	46,299	43,439
資金調達による支出	△ 5,589	△ 6,239
その他	△ 9,210	44,713
小計	106,646	291,417
法人税等の支払額	△ 8,912	△ 6,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,733	284,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 280,942	△ 480,903
有価証券の売却による収入	286,051	313,663
有価証券の償還による収入	140,648	94,943
金銭の信託の増加による支出	△ 22,572	△ 9,812
金銭の信託の減少による収入	21,896	9,928
固定資産の取得による支出	△ 3,363	△ 3,612
固定資産の売却による収入	671	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,389	△ 74,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 27	△ 0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△ 5,013	△ 4,560
非支配株主への配当金の支払額	△ 21	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,060	△ 4,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,061	205,104
現金及び現金同等物の期首残高	323,161	424,339
現金及び現金同等物の中間期末残高	558,222	629,443

注記事項

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 主要な会社名
 八十二リース株式会社
 八十二キャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 7社
 主要な会社名
 有限会社こだまインベストメント
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
 主要な会社名
 有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名
 ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみ決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）、以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）、以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	1,513百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	98,373百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	5,244百万円
延滞債権額	69,104百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 413百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 26,358百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 101,119百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,718百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
現金（その他資産） 400百万円
有価証券 760,820百万円
計 761,221百万円

担保資産に対応する債務

預金 38,754百万円
債券貸借取引受入担保金 524,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 77,063百万円
現金（その他資産） 25百万円
金融商品等差入担保金（その他資産） 38,096百万円

借入金2,900百万円の担保として、次のものを差し入れております。

リース料債権 3,215百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 420百万円
保証金 844百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,643,587百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,486,076百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 70,013百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,551百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益 3,049百万円
貸倒引当金戻入益 1,895百万円
株式等売却益 752百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,027百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損 2,792百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	4,415	0	0	4,415	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連 結会計期 間末残高 （百万円）	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連 結会計期 間増加	当中間 連結会計 期間減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	309	
合計			—	—	—	309	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	3,040	利益 剰余金	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在	
現金預け金動定	643,066百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△13,623百万円
現金及び現金同等物	629,443百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	59,019百万円
見積残存価額部分	5,171百万円
維持管理費用相当額	△1,447百万円
受取利息相当額	△4,274百万円
リース投資資産	58,469百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,590	18,310
1年超2年以内	1,265	14,808
2年超3年以内	767	11,209
3年超4年以内	451	7,795
4年超5年以内	247	4,322
5年超	389	2,572

2. オペレーティング・リース取引（貸手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,884百万円
1年超	3,604百万円
合計	6,488百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	643,066	643,066	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	208	8
その他有価証券	2,671,649	2,671,649	—
(3) 貸出金	4,718,142		
貸倒引当金 (*1)	△40,631		
	4,677,510	4,744,444	66,933
資産計	7,992,426	8,059,369	66,942
(1) 預金 (*2)	(6,299,724)	(6,300,078)	(354)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(567,515)	(567,512)	3
(3) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(524,309)	(524,309)	(—)
(4) 借入金 (*2)	(129,217)	(129,224)	(7)
負債計 (*2)	(7,520,766)	(7,521,125)	(358)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	325	325	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,756)	(58,756)	(—)
デリバティブ取引計	(58,431)	(58,431)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（23,125百万円）及び個別貸倒引当金（17,506百万円）を控除してあります。

(*2) 負債に計上されているものについては、（）で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載してあります。

(3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定してあります。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元金合計額）を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 (*1)	9,435
② 組合出資金等 (*2)	12,624
合計	22,060

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	199	208	8
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	199	208	8

2. その他有価証券 (平成28年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	267,205	92,086	175,119
債券	1,721,648	1,612,976	108,672
国債	1,270,283	1,174,212	96,071
地方債	176,919	172,215	4,704
短期社債	—	—	—
社債	274,445	266,548	7,897
その他	455,411	430,942	24,469
うち外国証券	331,875	317,552	14,323
小計	2,444,266	2,136,005	308,260
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,426	7,272	△846
債券	75,094	75,596	△501
国債	63,375	63,798	△423
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,718	11,797	△78
その他	148,362	151,718	△3,356
うち外国証券	87,975	89,152	△1,176
小計	229,883	234,587	△4,704
合計	2,674,149	2,370,593	303,556

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成28年9月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	303,556
その他有価証券	303,556
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	91,261
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	212,295
(△) 非支配株主持分相当額	1,385
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	210,909

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	買建	24,998	—	△7	△7
	金利オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	90,115	71,826	1,899	1,899
	受取変動・支払固定	89,147	69,383	△1,446	△1,446
	受取変動・支払変動	2,800	2,800	△1	△1
	金利オプション	73	—	△0	7
	買建	73	—	0	△5
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	444	446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	40	40	2	2
	為替予約	35,269	1,107	1,712	1,712
	買建	38,756	556	△1,700	△1,700
	通貨オプション	13,275	7,551	△843	344
	買建	13,275	7,551	843	37
	為替スワップ	1,921	—	0	0
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	14	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	38,106	—	△135	△70
	買建	7,518	—	1	△19
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△134	△89	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	285,000	235,000	2,160	
		受取変動・支払固定	664,841	664,841	△61,027	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	
		売建		—	—	
		買建		—	—	
	金利 オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	
買建		—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金	—	—	
	受取変動・支払固定	17,237	11,659	(注) 3.		
合計	—	—	—	—	△58,867	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されております。なお、貸出金、借入金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	20,726	7,078	2,247
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		116,286	—	△1,617
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計	—	—	—	—	630

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成28年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	債券先物	売建	18,186	—	△94	
		買建	—	—	—	
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	債券店頭 オプション	売建	その他有価証券(債券)	89,641	—	△977
		買建		89,641	—	552
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計	—	—	—	—	△519	

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出してあります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 35百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1.	普通株式150,000株
付与日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月26日～平成53年7月25日
権利行使価格(注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2.	455円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,322円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	695,120	
純資産の部の合計額から控除する金額	25,250	
うち新株予約権	309	
うち非支配株主持分	24,941	
普通株式に係る中間期末の純資産額	669,869	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	506,687

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26.00	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,174
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,174
普通株式の期中平均株式数	千株	506,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	25.97	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	548
うち新株予約権	千株	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	2,132	5,244
延滞債権額	84,803	69,104
3カ月以上延滞債権額	572	413
貸出条件緩和債権額	25,427	26,358
合計	112,935	101,119

セグメント情報

前中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	74,028	16,723	2,029	92,781	—	92,781
セグメント間の内部経常収益	684	438	15	1,138	(1,138)	—
計	74,713	17,161	2,045	93,920	(1,138)	92,781
経常利益	24,532	1,631	519	26,684	(6)	26,678
II 資産	8,006,892	92,071	17,349	8,116,314	(60,626)	8,055,687

当中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	82,721	16,726	1,368	100,815	—	100,815
セグメント間の内部経常収益	341	421	15	778	(778)	—
計	83,063	17,147	1,383	101,594	(778)	100,815
経常利益	18,135	1,488	124	19,748	(1)	19,747
II 資産	8,427,624	91,149	15,794	8,534,567	(56,219)	8,478,347

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 リース業
- (3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、証券業